

事業番号	02 06 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域活性化推進事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課		
		実施期間	S45 ～	E-mail	shinko @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力低下など様々な課題が生じているため、人口減少下にあっても、地域の活力を維持・向上するよう、地域がそれぞれの強みや特性を活かしながら、地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組を進めることが必要である。
- ・また、将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域の課題や条件不利性を克服するだけでなく、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要である。

2 事業目的

- ・地域づくりの担い手の定着・活躍を促進するとともに、地域住民の対話の場づくりと地域での暮らしを支える取組の支援により、地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組を推進する。
- ・さらに、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①地域おこし協力隊 受入・活躍支援
- ・協力隊員や市町村担当者の資質向上のため、各種研修・サポートネットワーク会議を開催
 - ・市町村の受入体制の充実を図るため、中間支援組織とともに実施した伴走支援の成果を発信
 - ・県で協力隊員を配置し、市町村協力隊員の活動事例の見える化や協力隊員・隊員OBOGのつながりを強化
- ②地域に寄り添う対話の場づくりを行う人材の育成
- ・地域に寄り添い対話の場づくりを行う人材を育成する講座（まちむら寄り添いファシリテーター養成講座）の中で、講座修了生や受講生が実際の地域課題解決のモデル現場での体験を通じて学ぶことにより、対話の場づくり活動の普及促進を図る
- ③地域の特性を踏まえた暮らしを支える取組の支援
- ・特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を実施
 - ・特別豪雪地帯市町村による高齢者等対象世帯への除雪を行う者の派遣に要する経費に対する補助を実施
- ④輝く農山村地域の創造に取り組む市町村支援
- ・地域づくり支援組織による輝く農山村地域創造に取り組む市町村の選定支援・市町村の取組への伴走支援を実施
 - ・市町村に対する財政支援により、輝く農山村地域創造に向けた取組を加速化

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	市町村地域おこし協力隊ステップアップ研修の満足度	%	94.3	95.2	↗	88.5	↘	90.0	未達成 協力隊員の活動ステージなどに応じた研修を行うことで、隊員の活動に必要な支援を行い、資質向上につなげるため、研修参加者の満足度90%以上を維持することを目標とする。
②	まちむら寄り添いファシリテーターの活動事例数（累計）	件	6	35	↗	54	↗	60	未達成 養成講座修了生の事例等を他の修了生や県民に発信していくことが、県内の対話の場づくり活動の普及につながるため、現在までの進捗状況を鑑み、60件を目標とする。
③	特定地域づくり事業協同組合制度の活用検討会開催市町村数	市町村	-	-	-	2	-	4	未達成 総合5か年計画期間中に組合がある市町村を12市町村とすることを目標としているため、初年度であるR6年度は4市町村での検討会の開催を目指す。
④	輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数（累計）	市町村	-	2	↗	3	↗	3	達成 総合5か年計画期間中に5市町村が輝く農山村地域の創造に取り組むことを目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展	地域おこし協力隊員の数	人	2022 (R4)	421	2023 (R5)	461	2024 (R6)	545	2027 (R9)	580
3-1③	地域活力の維持・発展	地域おこし協力隊員の定着率	%	2022 (R4)	81.8	2023 (R5)	77.6	2024 (R6)	81.9	2027 (R9)	85.0
3-1③	地域活力の維持・発展	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	市町村	2022 (R4)	2	2023 (R5)	2	2024 (R6)	2	2027 (R9)	12
3-1③	地域活力の維持・発展	地域運営組織数	団体	2022 (R4)	254	2023 (R5)	255	2024 (R6)	265	2027 (R9)	289

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	66,389	0	66,389	61,709	56,012	7.0
R5年度	0	25,003	0	25,003	22,498	16,958	7.0
R4年度	0	15,853	4,000	19,853	14,103	17,441	6.3

事業番号	02 06 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域活性化推進事業費		部局	企画振興部	課・室	地域振興課		

7 主な取組実績と成果

①地域おこし協力隊 受入・活躍支援

・協力隊員の資質向上のため、隊員の活動ステージに応じて、1年目の隊員向けの初任者研修を1回、定着・起業に向けて活動している隊員向けのスキルアップ研修を4回開催した。研修参加者のアンケートでは、「今後の参考になった。」「今後の関係づくりの良いきっかけとなった。」など好評を得ることができた。

・10地域振興局毎に運営する協力隊のサポートネットワークにおいて、協力隊員の受入体制の質の向上を図るため、全地域振興局で意見交換会を実施（9回※共催あり）し、さらに地域振興局企画の交流会を実施（9回※共催あり）した。そして、これらの開催にあたり、中間支援組織が企画サポートを行った。

・市町村の受入体制の充実を図るため、中間支援組織とともにR4年度に実施した伴走支援モデル事業や、R5年度の募集・受入体制伴走支援事業の成果をハンドブックにまとめて県内市町村へ共有した。

・市町村における協力隊制度の活用状況の見える化や協力隊OB・OG等を含む中間支援人材との連携を進めるため、県協力隊を1名配置した。

②地域に寄り添う対話の場づくりを行う人材の育成

・地域に寄り添い、住民の相互理解を深める対話の場づくりを行うことができる人材である「まちむら寄り添いファシリテーター」について、修了生や受講生が実際の地域課題解決のモデル現場での体験を通じて互いに学び合う連続講座を開催し、再受講生4人、新規受講生11人が修了した。

- ・県内における対話の場づくりの更なる促進のため、まちむら寄り添いファシリテーターの意義や活動等を紹介するパンフレットを作成した。

③地域の特性を踏まえた暮らしを支える取組の支援

・特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を実施。令和6年8月からコーディネーターを配置し、より多くの市町村に当制度の活用促進を行ってもらうよう体制を強化した。

・8市町村を対象に、高齢者等対象世帯の家屋の屋根等の除排雪、住居から生活道路までの除雪を行う者（住宅除雪支援員）の派遣に要する経費に対する補助を実施した。

④輝く農山村地域の創造に取り組む市町村支援

・全市町村に対し意向調査を行い、実施意向が示された4団体について外部有識者を交えた現地調査等を実施した。

・実施意向が示された4団体について、①地域資源の現状、②発展性・可能性、③主体性・意欲、④共創性の観点から取組状況の評価を行い、新たに飯島町と共に輝く農山村地域創造に向けて取り組むことを決定した。

・輝く農山村地域創造に取り組む市町村への伴走支援として、地域づくり支援組織による先進市町村との比較や地域づくりの事例分析、助言及び発信支援を実施した。また、先行して取り組んでいる飯綱町・根羽村の地域における取組を紹介する広報動画を制作し、両町村の輝く農山村地域創造に向けた考え方の浸透及び両町村の地域づくりへの理解者・参画者の増を図った。

・先行して取り組んでいる飯綱町・根羽村 2 町村に対し財政的支援を実施。各町村の地域資源を核とした持続可能な地域づくりに向けた地域のプレイヤーを巻き込んだ戦略づくりや、地域外企業等との連携促進、地域資源の魅力の磨き上げ、関係人口増への取組等を支援。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	市町村地域おこし協力隊ステップアップ研修の満足度	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
R6年度に実施した研修は、R5年度と同様に内容も隊員のステージやテーマに応じた具体的で実践的な内容であったが、一部の研修の企画趣旨やプログラムの方針検討に不足があり、研修の満足度が低下したと考えられる。							
指標 ②	まちむら寄り添いファシリテーターの活動事例数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
前年度までの修了生にとどまらず、当年度の修了生についても紹介記事を作成するなど近年の受講生を中心に取材を行い、情報発信をしたことで活動事例数は増加したが、数年前の受講生については取材が難しく、事例の収集があまりできなかったため、目標値には至らなかった。							
指標 ③	特定地域づくり事業協同組合制度の活用検討会開催市町村数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	未達成
市町村への訪問を行ったところ、制度理解が少ないことが判明。説明会を行うよりも、まず制度説明や希望や質問を伺うことに注力した。今後は、より活用への検討が進むよう伴走支援を行っていく。							
指標 ④	輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
R5年度から新たにスタートした事業であったが、全市町村に対し時間にとらわれず趣旨を理解してもらえるように、説明資料及び趣旨説明動画を作成したことが、取り組む市町村数の増に貢献したと考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・市町村地域おこし協力隊ステップアップ研修の満足度が昨年度より下がったため、参加者のニーズの把握と研修目的の明確化により、研修の満足度向上を図る必要がある。
- ・地域における対話の場づくり促進事業については、コロナ禍により地域づくり実践者同士のネットワークづくりが停滞していたことなどから、数年前の修了生に対するフォローアップが難しい状況となっているため、修了生や新規生との更なる関係づくりを図っていく必要がある。
- ・人口減少、高齢者世帯の増加により、自力で屋根の雪下ろし等が困難な世帯が増加し、共助による取組を進める必要がある。近年の経済状況等に注視し、必要があれば制度の見直しを行っていく必要がある。
- ・持続可能な地域づくりに向けて、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す取組を引き続き県内に展開していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・過去の研修の満足度等からニーズを把握し、研修目的を明確化したうえで研修を企画する。
また、県隊員を活用し制度の活用を推進するとともに、制度活用にあたり連携する中間支援人材（協力隊OB・OG等）を育成する研修を実施する。これらの取組により、現役隊員の活動支援と隊員の受入体制の整備を進めることで、隊員の定着を図る。
- ・地域に寄り添い対話の場づくりを行う人材を育成する講座（まちむら寄り添いファシリテーター養成講座）を、参加者が一堂に会するような形式で実施し、コロナ禍で停滞していた地域づくり実践者同士のネットワークづくりを促進し、修了生と新規生の学び合いの更なる活性化を図っていく。
- ・引き続き、特別豪雪地帯住宅除雪支援事業の実施を通じて大雪時における人的被害、住家被害の防止を図る。
- ・作成した趣旨説明動画等を活用した県内市町村への更なる周知及び、取り組む市町村に対し人的・技術的・財政的支援を行い輝く農山村地域創造を目指す。

事業番号	02 06 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	地域活性化推進事業費			部局	企画振興部	課・室	地域振興課

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業		7,635 千円	3,740 千円	5,611 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域おこし協力隊研修	直接	・協力隊員の資質向上のため、初任者研修・スキルアップ研修を開催 ・担当者の資質向上のため、市町村担当職員研修を開催 初任者研修（1回）、スキルアップ研修（4回）、市町村担当職員研修（1回）を開催		
2	地域おこし協力隊サポートネットワーク	直接 委託	・10地域振興局毎に運営する協力隊のサポートネットワークにおいて、協力隊員の受入体制の質の向上を図るため、会議等を開催 ・中間支援組織が企画サポートを実施 意見交換会、局企画会議等（2回/局）を開催 ※共催を含む		
3	地域おこし協力隊の受入に係る支援	直接	・市町村の受入体制の充実を図るため、中間支援組織とともにR4年度に実施した伴走支援モデル事業や、R5年度の募集・受入体制伴走支援事業の成果をハンドブック等にまとめて県内市町村へ共有 合同募集説明会（1回）を開催、令和5年度までに伴走支援を受けた5市町村の事例を県内市町村へ横展開		
4	長野県地域おこし協力隊配置事業	委託	県で地域おこし協力隊員を配置し、市町村地域おこし協力隊員の活動を契機とする協働の現場の見える化や協力隊員・協力隊OBOG同士のつながりの場づくりを強化 県協力隊員を1名委嘱		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	地域における対話の場づくり促進事業		3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	対話の場づくり人材の活動に対するフォロー研修等の開催	委託	まちむら寄り添いファシリテーター養成講座の中で、講座修了生や受講生向けの地域課題解決のモデル現場での体験型の学びプログラムを実施 ・HP等での修了生の活動プロセスや事例等の情報発信 ・修了生が活動を継続するためのフォローアップを実施 ・修了生と各種コーディネーター等との交流会を開催 講座への延べ参加者数（128人）		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	長野県特定地域づくり事業推進事業		— 千円	— 千円	4,638 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターの設置	委託	特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を行うコーディネーターを配置 設立検討支援として過疎指定地域等、合計54市町村を訪問		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	特別豪雪地帯住宅除雪支援事業	4,325 千円	3,310 千円	7,195 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	特別豪雪地帯住宅除雪支援事業補助金	補助金	特別豪雪地帯市町村による高齢者等対象世帯への除雪を行う者（住宅除雪支援員）の派遣に要する経費に対する補助を実施 補助（8市町村）、延べ派遣回数（5,165回）（R6実績）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	輝く農山村地域創造推進事業	－ 千円	4,427 千円	33,087 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域づくり支援組織による調査、伴走支援等	委託	・輝く農山村地域創造に取り組む市町村選定に係る調査（ヒアリング）、相談、アドバイス等 ・地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援を実施 市町村選定に係る調査（4団体）、伴走支援（3団体）	
2	輝く農山村地域創造に取り組む市町村への財政支援	補助金	市町村に対する財政支援により、輝く農山村地域創造に向けた取組を加速化 輝く農山村地域創造に取り組む市町村への補助 2団体	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	各種負担金	1,981 千円	1,981 千円	1,981 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	負担金支払	負担金	地域振興等を行う団体を支援するため、負担金を支出 合計5団体に負担金を支出	